



株主・投資家の皆様へ

BUSINESS REPORT

株式会社 **電算**

証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

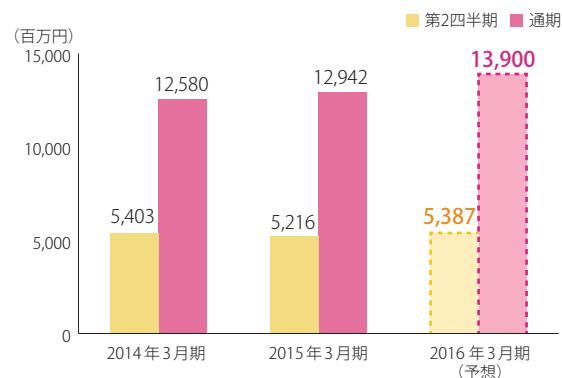
当期業績と次期の見込み

当期は公共分野の売上伸展、生産性向上に伴う原価低減により、前期比増収増益。次期についても、増収の見込み。

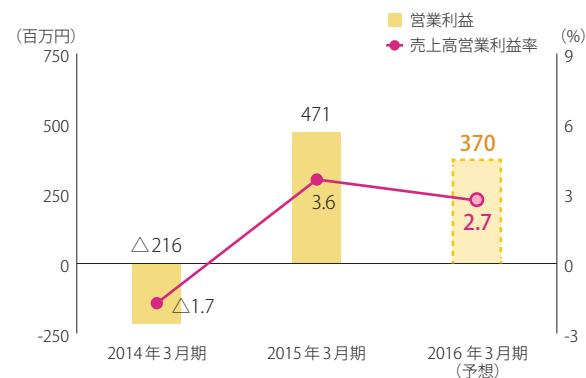
2015年3月期の業績は、産業分野においては、受注不足など厳しい状況が続き、売上が減少しましたが、公共分野において、番号制度をはじめとする、利益率が高い法制度改正対応の受注・売上が順調に伸展したこと、また生産性向上に伴う原価低減により、前事業年度に対して増収増益となりました。

2016年3月期につきましては、売上高139億円（前期比7.4%増）、経常利益3億83百万円（前期比21.3%減）および保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上により、当期純利益7億22百万円（前期比320.2%増）を見込んでいます。

売上高の推移

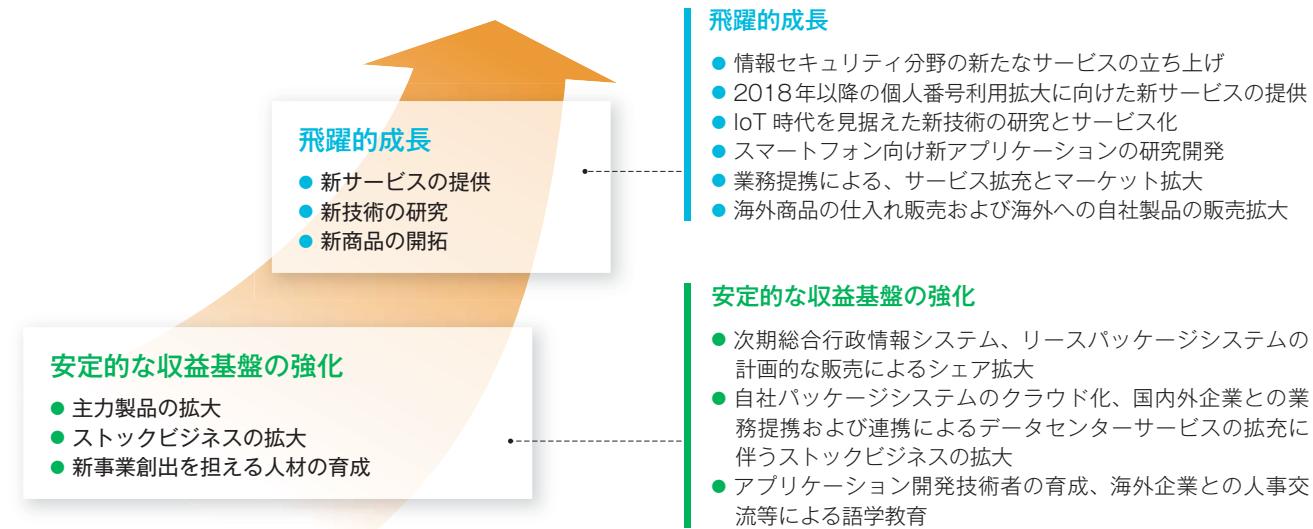


営業利益と売上高営業利益率の推移



今後の取り組みについて

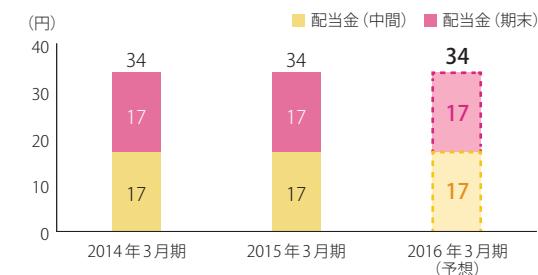
来年創立50周年を迎える当社は、今まで培った安定的な収益基盤をさらに強化するとともに、飛躍的成長に向け、新サービス・新商品の拡充とマーケットの拡大に取り組みます。



当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しています。2016年3月期につきましては、1株当たり中間配当を17円、期末配当を17円とし、年間で34円の配当を予定しています。

配当金の推移



番号制度 (マイナンバー制度)

マイナンバー制度とは…

国民一人ひとりが持つ12桁の個人番号のことで、国や地方公共団体が保有している個人の情報が同じ人の情報であるようにするための仕組みです。

2015年10月に国民への個人番号の通知、2016年1月に個人番号の利用が開始(個人番号カードの交付)されます。



(イラストはイメージです。)

マイナンバーのメリット

1. 行政の効率化

行政機関や地方公共団体での情報の照合、転記、入力時間が削減でき、複数の業務にわたる重複した作業などの無駄が削減されます。

2. 国民の利便性向上

各種行政手続きが簡単になります。個人の情報を確認したり、行政機関からさまざまなサービスのお知らせを受け取ることができます。

3. 公平・公正な社会の実現

所得や他の行政サービスの受給状況が把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや不正な給付の防止につながります。

マイナンバーでできること

2016年1月より、年金・雇用保険の資格取得や給付などの社会保障分野、確定申告書や届出書等の税分野、被災者生活再建支援金の支給等の災害対策の行政手続きでマイナンバーが利用されるようになります。

今後の利用拡大の見込み

1. インターネット閲覧

マイナポータル*で国や地方公共団体が保有している自分の個人情報の確認が可能に

3. 戸籍への適用

結婚やパスポート申請、遺産相続などで戸籍謄本の提出が不要に
→インターネット申請も検討されています。

2. 医療分野

行政・病院間の情報共有に向け、予防接種の記録やメタボ検診での利用
→カルテや診療報酬明細書管理での活用も検討されています。

4. 銀行口座にひも付け

個人の預金を把握しやすくし、脱税や不正受給を防止

*マイナポータルとは、国民一人ひとりが自分のマイナンバーに関する個人情報やその取り扱いについてインターネット上で確認できるように設置された、個人用ホームページのことです。

当社の取り組み

マイナンバー制度が導入されると、地方公共団体、また民間事業者は企業規模の大小に関係なく対応が必要となります。当社は導入から運用までトータルかつ長期的にサポートできるよう準備を進めてまいります。

公共分野

各地方公共団体においてはマイナンバーの付与、利用開始、情報連携開始とそれぞれの段階でシステム改修が必要になります。当社もこれに向け各業務システムの改修、リリースを順次進めています。

産業分野

民間事業者が取り扱う従業員やその家族、また講師料や原稿料といった個人支払先のマイナンバーすべてを簡単に登録し、安全に一元管理できる新商品を開発します。

番号制度対応計画(案)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
番号制度対応スケジュール	政府が進める全体スケジュール		2015.10 個人番号の付番・通知(通知カード)		
			2016.1 個人番号の利用開始・個人番号カードの交付		
			2017.7 情報提供ネットワークシステムを介した情報連携の開始(地方公共団体)		
	個人番号の利用に向けた業務システム開発	システム開発	システム提供		
当社対応	他機関との情報連携実現に向けた対応	システム開発	システム提供		

当社はエンカレッジ・テクノロジー株式会社(本社：東京都中央区、代表取締役社長 石井 進也、以下エンカレッジ・テクノロジー)と、情報セキュリティ事業で協業します。当社のデータセンターおよびクラウドサービスで、エンカレッジ・テクノロジーの特権ID管理ソフトウェアを利用した内部不正対策を強化するとともに、顧客向け情報セキュリティサービスの提供を開始し、マイナンバー制度に係るITシステムの安全対策を推進してまいります。

導入事例

公共分野



**住民の結婚、子育てに関する悩みを解決したい！
という思いから生まれたアプリです。**

当社は、新潟県妙高市様と共同で、結婚から妊娠、出産、子育てまでの情報を一元化したスマートフォンアプリ「えむぷら」を開発しました。「えむぷら」は、登録利用者が今必要な情報を発信します。

妊娠や育児に不安はつきものです。スマートフォンユーザーが増える中、住民が気軽に情報を得ることができ、より生活のしやすい市にしたい。そんな思いから生まれたアプリです。

一人ひとりのライフステージに合わせた情報を提供

お知らせ

- 妙高市様が配信する各種イベント情報を表示

結婚

- 婚活イベントや結婚に関する手続き情報などを表示

スケジュール・健康管理

- スケジュール管理
- 利用者の体重、体脂肪率などの健康管理



妊娠・出産

- 基礎体温や不妊治療などの妊活情報や妊娠後の手続きや助成制度の情報などを表示

子育て

- 子どもの成長管理や予防接種スケジュール、乳幼児健診のお知らせ

施設マップ

- 医療機関、こども園、保育園などの施設情報や地図を表示

民間分野



**地銀系リース企業各社様向けに
営業支援から決算・統計までを網羅した
トータルシステムを提供しています。**

リース業界を取り巻く環境は、会計基準の変更や各種法令対応が必要になるなど、大きな変革期を迎えています。

当社は、27年前の初代システム開発から今まで培った金融系特有の業務処理のノウハウを活かし、新しいリーストータルシステムを開発しました。現在、八十二リース株式会社様、阿波銀リース株式会社様をはじめ、全国6社(導入予定を含む)のリース会社様にご利用いただいています。

システムの特長

**汎用性の高い
パッケージシステム**

リース会社様の業務を幅広く網羅し、導入が容易なパッケージシステム

**税制・会計制度変更等への
迅速・確実な対応**

今後予想される国際会計基準などへの迅速かつ確実な対応

**安全性の高い
システム運用**

安全性・信頼性の高いデータセンターを起点とした運用サービス

▼▼ オートリースにも対応! ▼▼

リース業務基本機能の上に、自動車専用機能を構築しました。「車検管理表」「任意保険満期管理」「自動車税支払機能」など自動車リース特有の機能を装備しています。



財務ハイライト

収益について

		前期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	当期 自2014年4月1日 至2015年3月31日
1 売上高	(百万円)	12,580	12,942
2 営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	△ 216	471
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△ 188	487
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△ 424	171
売上高営業利益率 (△は損失率)	(%)	△ 1.7	3.6
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△ 73.51	31.03

→ 1 売上高

産業分野において、受注不足により、売上が減少しましたが、公共分野において、法制度改正対応の受注・売上が順調に伸展したことにより、売上高は前期に比べ2.9%増加し、129億42百万円となりました。

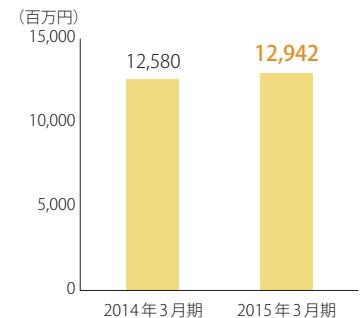
→ 2 営業利益

利益率が高い法制度改正対応、また生産性向上に伴う原価低減により、営業利益は4億71百万円(前期は2億16百万円の営業損失)となりました。

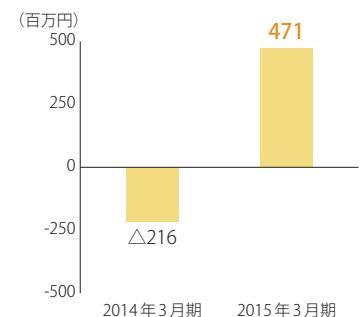
→ 3 セグメント別売上高

公共分野では、法制度改正が少なかった前期と比較し、番号制度対応の受注・売上が順調に伸展したことにより、前期の売上高に比べ、11.9%増、産業分野では、システム開発・導入案件の受注が減少したことにより、前期の売上高に比べ、14.7%減となりました。

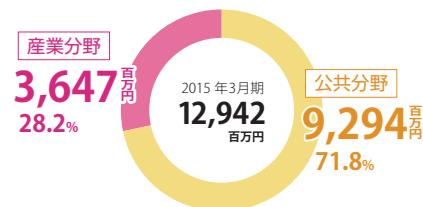
売上高



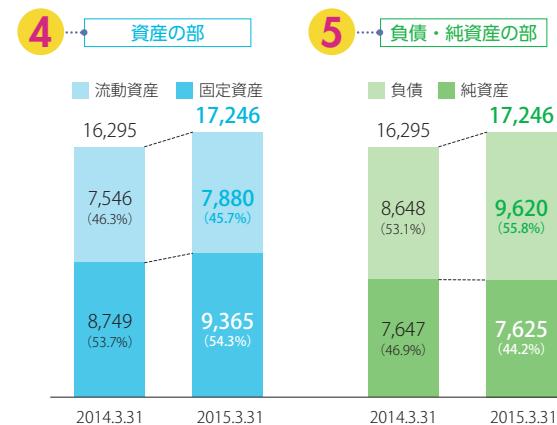
営業利益



セグメント別売上高



貸借対照表の概要 (百万円)



→ 4 資産

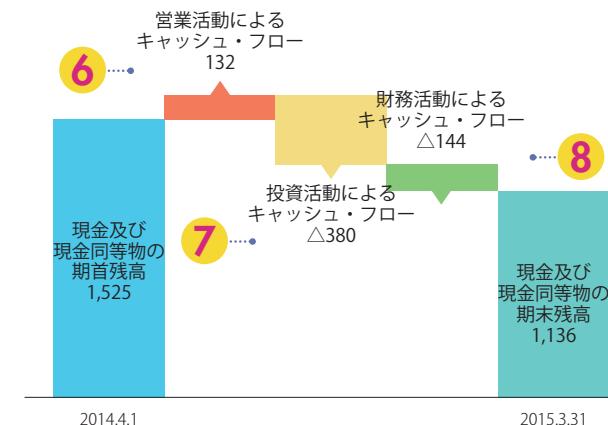
総資産は、売上高の増加による受取手形および売掛金の増加、投資有価証券の増加等により、前期末と比較して9億50百万円増加し、172億46百万円となりました。

→ 5 負債・純資産

負債は、前期末と比較して9億72百万円増加し、96億20百万円となりました。主な要因は短期借入金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して21百万円減少して76億25百万円となり、自己資本比率は44.2%となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



→ 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は1億32百万円で、主な要因は、減価償却費および税引前当期純利益により資金獲得したことによるものです。

→ 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は3億80百万円で、主な要因は、データセンター設備増強等を主とする有形・無形固定資産の取得によるものです。

→ 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は1億44百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済、自己株式の取得等による支出および配当金の支払によるものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.htm)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711(フリーダイヤル)



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



JQA-QMA14048
本社

JQA-IM0134
データセンター

JQA-T0067
データセンター
金庫管理部

JQA-E06846
本社 データセンター

11820261(06)

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR 情報ページ

アクセスはこちら <http://www.ndensan.co.jp/>

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

アンケート
実施期間

2015年
7月31日(金)
まで

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

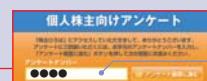
アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp/>



アンケートナンバー



ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp/>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

